

No. 9 一般財団法人クリーンいわて事業団

I 法人の概要

平成29年7月1日現在

1 法人の名称	一般財団法人クリーンいわて事業団		2 所管部局 室・課	環境生活部 資源循環推進課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律		4 代表者 職・氏名	理事長 大泉 善資		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人 への移行年月日、統合 等があった場合、その 年月日、相手団体の名 称等)	平成3年11月11日	6 事務所 の所在地	〒023-1101			
	(平成24年4月1日一般財団法人へ移行)		奥州市江刺区岩谷堂字大沢田113			
		7 電話番号	0197-35-6700			
8 資(基)本金等	10,200,000 円	うち県の 出資等	3,300,000 円	32.4%		
9 設立の趣旨						
産業廃棄物の適正な処理その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。						
10 事業内容						
(1) 産業廃棄物の処理に関する事業 (2) 市町村の委託を受けての一般廃棄物の処理に関する事業 (3) 産業廃棄物の適正処理技術の研究指導に関する事業 (4) 廃棄物の減量化及びリサイクルの推進・普及に関する事業 (5) 施設周辺の自然環境保全及び希少動植物の保護に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	4名	うち県派遣	1名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	6,654千円(平均年齢 46.2才) ※28年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	5,948千円(平均年齢 61.6才) ※28年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 廃棄物の適正処理(埋立基準・排水基準の遵守)	基準超過0日	基準超過0日
2 自県内処理推進への貢献(管理型産業廃棄物の受入れ)	40,000トン	41,672トン
3 いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備(建設工事に向けた作業の推進)	作業進捗率34%	作業進捗率34%

項目名	目標	実績
1 長期借入金残高の縮減・残高率	41%	41%
2 産業廃棄物の受入・処理体制の継続的な再編・労務費等比率	15%以内	13%
3 定期的な保守点検の励行による施設・設備の長寿命化:計画外の設備投資、大規模修繕	0件	0件

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	26年度	27年度	28年度
長期貸付金残高	0	0	190,839
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	1,071,200	912,800	754,400
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	26年度	27年度	28年度		
流動資産	1,265,615	1,358,371	1,646,083		
固定資産	5,563,903	5,300,343	5,242,545		
資産合計	6,829,518	6,658,714	6,888,628		
流動負債	415,525	451,751	436,419		
固定負債	2,758,172	2,603,488	2,642,272		
負債合計	3,173,697	3,055,239	3,078,691		
正味財産合計	3,655,821	3,603,475	3,809,937		
負債・正味財産合計	6,829,518	6,658,714	6,888,628		
正味財産増減計算書	26年度	27年度	28年度		
経常収益	1,463,856	1,241,843	1,043,537		
経常費用	1,329,358	1,171,981	562,602		
うち事業費	1,321,061	1,162,698	552,675		
うち管理費	8,297	9,283	9,927		
当期経常増減額	134,498	69,862	480,935		
経常外収益	62,709	53,179	4,159		
経常外費用	216,303	114,633	90,968		
法人税等	▲ 34,752	▲ 19,783	101,012		
当期一般正味財産増減額	15,657	28,192	293,114		
当期指定正味財産増減額	▲ 83,074	▲ 80,537	▲ 86,652		
正味財産期末残高	3,655,821	3,603,475	3,809,937		
財務指標	26年度	27年度	28年度	傾向 (28/27年度)	計算式
自己資本比率 (%)	53.5	54.1	55.3	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	304.6	300.7	377.2	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	15.7	13.7	13.7	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	0.6	0.8	1.8	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	2.7	3.1	6.5	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	98.8	100.6	160.3	↑	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入〔運営費補助〕) / (経常費用＋経常外費用) ×100
総資本経常利益率 (%)	3.7	1.9	12.6	↑	=当期経常増減額／正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

この法人は、産業廃棄物処理モデル施設「いわてクリーンセンター」の運営及びその後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備を行っており、県の施策である産業廃棄物の適正処理及び自県内処理を推進するため民間施設の不足を補い、処理困難な廃棄物の受け皿としての機能を有している。管理型廃棄物受入量は復興工事に伴う廃棄物発生量の減少やセメント原料としてのリサイクルの伸展により減少傾向にあるが、平成28年度目標値(40,000t)に対して41,671tと計画数量を上回った。

② 方策

引き続き、産業廃棄物処理モデル施設として、経営目標及び長期収支計画を踏まえて運営に必要な支援、関与及び指導を行っていく。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備が予定されていることから、資金収支に留意のうえ、計画的に実行する必要がある。また、今後の県内で排出される産業廃棄物の最終処分量の動向を踏まえ、引き続き長期収支計画を着実に推進し、収支の均衡を図っていく必要がある。

② 方策

資金収支計画及びその実績(損失補償を行っている施設整備費借入金を含む)を確認し、適切に指導監督していく。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

経営計画管理、事業管理及び組織管理等、適切に行われている。

② 方策

産業廃棄物処理モデル施設として、運営に必要な支援、関与及び指導を継続していく。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

収支計画を踏まえた安定的な運営の確保及びいわてクリーンセンターの後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場の着実な整備のため、引き続き県による支援(職員派遣)を要する。

② 方策

長期収支計画と実績との整合性を確認しながら、県としての支援を実施していく。

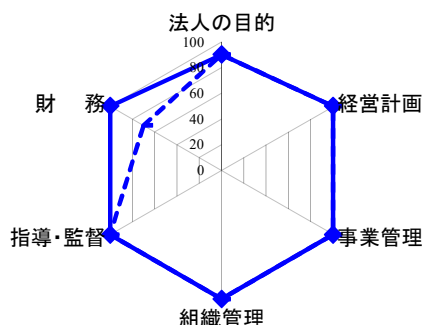
Ⅲ 統括部署(総務部)の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	B

注 点線は平成28年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- 平成27年度に焼却業務を休止したことに伴い焼却施設の解体等が必要となることから、計画的に実行する必要があります。
- 今後の県内で排出される産業廃棄物の最終処分量の動向を踏まえ、引き続き長期収支計画を着実に推進し、収支の均衡を図っていく必要があります。
- 公共関与型最終処分場の整備が予定されていることから、資金収支に留意のうえ、計画的に実行する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

公共関与型最終処分場の整備が予定されていることから、引き続き、資金収支に留意して適切な指導監督を行う必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成26年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
第2期処分場の後期工事等が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想されることから、引き続き長期収支計画を着実に推進し、収支の均衡を図っていく必要があります。	取組中	月毎の運転資金について予実績表を作成し、適切な資金管理を行うとともに、引き続き経費削減に取り組むことにより長期収支計画を着実に推進している。	平成27年4月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県からの短期貸付を解消したが、第2期処分場の後期工事等が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想されることから、引き続き、適切な指導監督を行う必要があります。	取組中	適切な資金管理が行われるよう指導監督を実施し、平成26年度は短期貸付を行わなかった。	平成27年4月

○平成27年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
電気伝導率対策工事が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想されることから、引き続き長期収支計画を着実に推進し、収支の均衡を図っていく必要があります。	取組中	月毎の運転資金について予実績表を作成し、適切な資金管理を行うとともに、引き続き経費削減に取り組むことにより長期収支計画を着実に推進している。	平成28年8月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県からの短期貸付を解消したが、電気伝導率対策工事が予定されており、資金収支が厳しくなることも予想されることから、引き続き、適切な指導監督を行う必要があります。	取組中	短期貸付によらず運転資金を確保し、長期借入金の償還を計画どおり行った。	平成28年3月

○平成28年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
①前年度に焼却業務を休止したことに伴い焼却施設の解体等が必要となることから、計画的に実行する必要があります。 ②今後の県内で排出される産業廃棄物の最終処分量の動向を踏まえ、引き続き長期収支計画を着実に推進し、収支の均衡を図っていく必要があります。	取組中	①平成29年度から2ヶ年で焼却施設の解体を実施する計画としている。 ②月毎の運転資金について予実績表を作成し、適切な資金管理を行うとともに長期収支計画を着実に推進している。なお、現行の長期収支計画書には、次期最終処分場整備・運営経費等が考慮されていないため、平成29年度内に見直しが必要と考えている。	①平成31年3月 ②平成30年3月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備が予定されていることから、資金収支に留意して適切な指導監督を行う必要があります。	取組中	短期貸付によらず運転資金を確保し、長期借入金の償還を計画どおり行った。	平成29年3月